

# I ワーク・ライフ・バランスをめぐる状況

## I-1 働き方の現状

### 1 共働き世帯の推移

付表 I-1-1 共働き等世帯数の推移(全国)

(単位：万世帯)

	男性雇用者と 無業の妻からなる世帯	雇用者の共働き世帯
昭和61(1986)年	952	720
昭和62(1987)年	933	748
昭和63(1988)年	946	771
平成元(1989)年	930	783
平成2(1990)年	897	823
平成3(1991)年	888	877
平成4(1992)年	903	914
平成5(1993)年	915	929
平成6(1994)年	930	943
平成7(1995)年	955	908
平成8(1996)年	937	927
平成9(1997)年	921	949
平成10(1998)年	889	956
平成11(1999)年	912	929
平成12(2000)年	916	942
平成13(2001)年	890	951
平成14(2002)年	894	951
平成15(2003)年	870	949
平成16(2004)年	875	961
平成17(2005)年	863	988
平成18(2006)年	854	977

注1：「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯

注2：「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

注3：「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細結果）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから時系列比較には注意。

注4：昭和61年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）より、平成14年以降は「労働力調査（詳細結果）」（年平均）より作成。

資料：内閣府「男女共同参画白書」平成19年版

## 2 女性の働き方に関する考え方

付表 I-1-2 女性の働き方に関する考え方(全国)

### <女性>

(単位：%)

	昭和47 (1972)年	昭和59 (1984)年	平成4 (1992)年	平成14 (2002)年	平成16 (2004)年	平成19 (2007)年
有効回答数(人)	16,645	4,431	1,971	1,937	1,886	1,706
女性は職業をもたない方がよい	7.8	6.1	2.8	3.5	1.7	3.3
結婚するまでは職業をもつ方がよい	18.6	11.1	11.1	5.0	5.4	5.1
子どもができるまでは職業をもつ方がよい	12.3	10.6	10.8	8.7	9.1	9.5
子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい	11.5	20.1	26.3	38.0	41.9	45.5
子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	39.5	45.3	45.4	40.6	37.0	33.8
わからない・その他	10.3	6.9	3.6	4.3	4.9	2.8

### <男性>

(単位：%)

	昭和47 (1972)年	昭和59 (1984)年	平成4 (1992)年	平成14 (2002)年	平成16 (2004)年	平成19 (2007)年
有効回答数(人)	2,413	3,600	1,553	1,624	1,616	1,412
女性は職業をもたない方がよい	15.9	9.8	5.7	5.5	3.8	4.0
結婚するまでは職業をもつ方がよい	26.2	16.4	15.1	7.7	8.3	5.9
子どもができるまでは職業をもつ方がよい	15.6	13.4	14.8	11.3	11.5	12.3
子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい	9.7	15.7	19.8	37.2	38.6	40.9
子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい	20.9	36.1	39.2	31.8	32.4	32.2
わからない・その他	11.6	8.6	5.3	6.5	5.4	4.7

注1：同一の調査項目で調査された年次の結果を表示。

資料：男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会「男女の働き方と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する調査結果概要～少子化と男女共同参画に関する意識調査より～」平成18年12月

内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

### 3 労働者の週間就業時間

付表 I-1-3 フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合(雇用者男性)

(単位：%)

1位	東京	32.95
2位	大阪	30.72
3位	神奈川	30.55

注1：年間就業日数250日以上・週間就業時間35時間以上の者のうち、60時間以上の者の割合である。  
総務省「就業構造基本調査」より作成。

資料：男女平等参画会議「仕事と生活の調査(ワーク・ライフ・バランス)に関する専門調査会  
「ワーク・ライフ・バランス」推進の基本的方向 報告(平成19年7月)

付表 I-1-4 フルタイム労働者に占める週60時間以上働く人の割合(全国)

(単位：万人、%)

		女性			男性		
		20代	30代	40代	20代	30代	40代
平成7 (1995)年	割合	5.0	7.4	9.7	17.6	22.1	20.0
	週35時間以上総数	482	258	403	688	719	874
	週60時間以上	24	19	39	121	159	175
平成8 (1996)年	割合	5.3	7.2	9.5	18.2	23.1	20.7
	週35時間以上総数	474	251	398	692	702	870
	週60時間以上	25	18	38	126	162	180
平成9 (1997)年	割合	5.0	6.7	9.2	18.0	23.1	20.0
	週35時間以上総数	462	255	381	683	706	838
	週60時間以上	23	17	35	123	163	168
平成10 (1998)年	割合	5.3	6.9	8.7	18.0	22.1	19.8
	週35時間以上総数	456	259	356	668	715	794
	週60時間以上	24	18	31	120	158	157
平成11 (1999)年	割合	5.6	6.8	9.1	18.9	24.0	20.8
	週35時間以上総数	444	263	328	647	722	753
	週60時間以上	25	18	30	122	173	157
平成12 (2000)年	割合	6.4	7.3	8.4	20.3	25.5	22.0
	週35時間以上総数	453	275	323	651	750	740
	週60時間以上	29	20	27	132	191	163
平成13 (2001)年	割合	6.6	7.2	8.7	20.0	25.0	22.0
	週35時間以上総数	426	277	299	619	744	697
	週60時間以上	28	20	26	124	186	153
平成14 (2002)年	割合	6.9	7.3	8.6	20.4	26.3	22.9
	週35時間以上総数	408	286	290	583	752	682
	週60時間以上	28	21	25	119	198	156
平成15 (2003)年	割合	7.4	7.4	8.5	21.0	26.0	23.9
	週35時間以上総数	393	296	282	553	766	670
	週60時間以上	29	22	24	116	199	160
平成16 (2004)年	割合	7.4	7.3	8.0	20.7	25.7	23.7
	週35時間以上総数	394	315	286	531	785	676
	週60時間以上	29	23	23	110	202	160
平成17 (2005)年	割合	6.6	6.5	7.2	19.2	25.3	23.2
	週35時間以上総数	380	322	290	520	795	680
	週60時間以上	25	21	21	100	201	158
平成18 (2006)年	割合	6.7	5.8	6.7	17.7	23.2	21.5
	週35時間以上総数	386	343	299	520	819	688
	週60時間以上	26	20	20	92	190	148

注1：「フルタイム労働者」とは、週間就業時間が35時間以上の就業者である。

注2：全産業の週間就業時間35時間以上の就業者総数に占める60時間以上の就業者の割合

資料：総務省「労働力調査」

#### 4 労働者の年次有給休暇の取得率

付表 I - 1 - 5 労働者1人平均年次有給休暇の取得率(全国)

(単位：%)

	平均年次 有給取得率	企業規模				
		1,000人以上	100~999人	300~999人	100~299人	30~99人
昭和63(1988)年	50.0	51.2	49.2	—	—	—
平成元(1989)年	51.5	53.7	49.7	—	—	—
平成2(1990)年	52.9	54.7	52.1	—	—	—
平成3(1991)年	54.6	58.3	52.2	—	—	—
平成4(1992)年	56.1	59.6	53.2	—	—	—
平成5(1993)年	56.1	59.8	52.4	—	—	—
平成6(1994)年	53.9	56.8	51.1	51.9	50.4	51.9
平成7(1995)年	55.2	58.7	52.2	51.8	52.7	51.9
平成8(1996)年	54.1	58.5	50.4	49.8	51.1	50.3
平成9(1997)年	53.8	60.0	49.5	50.2	48.7	48.0
平成10(1998)年	51.8	56.7	48.9	50.9	46.9	45.9
平成11(1999)年	50.5	56.5	47.3	49.3	45.5	43.7
平成12(2000)年	—	—	—	—	—	—
平成13(2001)年	49.5	54.6	46.5	47.6	45.4	44.6
平成14(2002)年	48.4	51.7	46.1	46.2	46.1	45.6
平成15(2003)年	48.1	53.1	45.5	45.2	45.8	43.1
平成16(2004)年	47.4	53.9	42.9	42.3	43.6	43.3
平成17(2005)年	46.6	52.1	42.9	43.8	42.1	42.7
平成18(2006)年	47.1	53.4	43.1	43.4	42.8	42.8
平成19(2007)年	46.6	51.7	43.4	43.0	43.9	43.0

注1：平成12年に「賃金労働時間制度等総合調査」から名称を「就労条件総合調査」と改め、調査対象期日を12月末日現在から1月1日現在に変更した。

注2：「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)である。

資料：厚生労働省「就労条件総合調査」

## 5 育児休業取得の状況

付表 I - 1 - 7 育児休業取得の状況の推移(都)

(単位：人、%)

	女性		男性	
	育児休業 取得者数	育児休業 取得率	育児休業 取得者数	育児休業 取得率
平成14(2002)年	1,245	86.1	11	0.19
平成15(2003)年	1,324	86.7	11	0.24
平成16(2004)年	1,209	81.6	14	0.23
平成17(2005)年	1,479	86.8	19	0.39
平成18(2006)年	1,839	88.3	46	0.7

資料：東京都産業労働局「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

## 6 介護を理由とする離職者と女性の割合

付表 I - 1 - 8 介護を理由とする離職者と女性割合の推移(全国)

	離職者数 (千人)			女性の割合 (%)
	女性	男性	総数	
平成5(1993)年	23.8	2.7	26.5	89.8
平成6(1994)年	32.2	1.9	34.0	94.7
平成7(1995)年	27.8	2.4	30.2	92.1
平成8(1996)年	28.5	5.9	34.4	82.8
平成9(1997)年	29.5	2.1	31.6	93.4
平成10(1998)年	24.3	1.1	25.4	95.7
平成11(1999)年	25.3	2.9	28.2	89.7
平成12(2000)年	32.1	5.9	38.0	84.5
平成13(2001)年	44.7	5.3	50.0	89.4
平成14(2002)年	36.8	4.6	41.5	88.7
平成15(2003)年	63.0	5.4	68.4	92.1
平成16(2004)年	40.8	10.8	51.6	79.1
平成17(2005)年	68.1	6.1	74.3	91.7

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

※「女性の割合 (%)」は女性の離職者数を、離職者の総数で除して算出した

I - (2) 働く女性の現状

1 女性の年齢階級別労働力人口比率

付表 I - 2 - 1 女性の年齢階級別労働力人口比率(全国)

<労働力人口>

(単位：万人)

	昭和51 (1976)年	平成3 (1991)年	平成18 (2006)年
総数	2,010	2,651	2,759
15～19歳	74	86	52
20～24歳	287	343	255
25～29歳	249	252	306
30～34歳	196	203	301
35～39歳	232	267	288
40～44歳	251	392	285
45～49歳	231	313	284
50～54歳	190	276	299
55～59歳	132	222	326
60～64歳	89	145	168
65歳以上	79	153	196

<労働力人口比率>

(単位：%)

	昭和51 (1976)年	平成3 (1991)年	平成18 (2006)年
15～19歳	19.1	17.8	16.6
20～24歳	66.4	75.6	70.1
25～29歳	44.3	63.2	75.7
30～34歳	44.4	52.9	62.8
35～39歳	54.3	62.1	63.6
40～44歳	60.3	70.4	71.4
45～49歳	61.4	72.1	74.0
50～54歳	58.1	66.5	70.5
55～59歳	49.6	55.5	60.3
60～64歳	37.4	40.7	40.2
65歳以上	15.2	16.6	13.0

資料：総務省「労働力調査」

### 3 きょうだい数1人（第1子出産の場合）の母親の就業状況

付表 I-2-3 きょうだい数別及び母の出産1年前の就業状況別にみた現在の就業状況(都)

(単位：%)

		出 産 1 年 前							
		総 数	無 職	有 職	勤 め (常 勤)	勤 め (ハ ー ト 等)	自 営・家 業	内 職	そ の 他
現 在 ( 出 産 後 6 ヶ 月 の 調 査 時 )	総 数	(100.0)	(44.8)	(54.4)	(31.8)	(16.7)	(4.4)	(0.8)	(0.6)
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無 職	73.2	96.4	55.0	47.4	79.4	18.5	45.5	61.5
	有 職	25.7	3.2	44.6	52.3	19.9	81.5	54.5	38.5
	きょうだい数 1 人	(100.0)	(27.7)	(71.5)	(45.8)	(21.2)	(3.3)	(0.4)	(0.8)
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無 職	74.0	96.3	65.9	56.7	90.9	31.9	44.4	87.5
	有 職	25.0	3.2	33.7	43.0	8.5	68.1	55.6	12.5
	きょうだい数 2 人以上	(100.0)	(63.9)	(35.2)	(16.0)	(11.6)	(5.8)	(1.3)	(0.5)
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	無 職	72.2	96.4	30.0	17.5	55.9	10.1	45.8	20.0
	有 職	26.5	3.1	69.5	82.2	43.2	89.9	54.2	80.0

注1：調査時現在、子が母と同居している場合のみ集計。

注2：総数には就業状況「不詳」を含む。

注3：総数4,012人、きょうだい数1人2,120人、2人以上1,892人

資料：東京都産業労働局「平成14年度東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」



#### 4 女性のライフステージの変化に応じた働き方の希望と現実

付表 I-2-4 理想の働き方(全国)

(単位：%)

(n=3,100)	残業もあるフルタイムの仕事	フルタイムだが残業のない仕事	短時間勤務	家でできる仕事	働きたくない
結婚していない場合	75.4	20	1.3	1.6	1.7
結婚して子どもがいない場合	44.4	43.8	6.4	2.8	2.6
子どもが3歳以下の場合	0.5	6.2	12.8	22.7	57.6
子どもが4歳～小学校入学の場合	0.9	11.4	33.5	26.5	27.7
子どもが小学生の場合	2.3	26.3	48.2	13.8	9.4
子どもが中学生以上の場合	11.5	51.8	25.8	6	4.9

付表 I-2-5 現実の働き方(全国)

(単位：%)

	回答数(人)	正社員	契約・派遣等	パート・アルバイト	在宅ワーク・内職	自営・家族従業等	働いていない	その他
未婚	753	43.4	21.2	13.0	1.3	8.4	11.3	1.3
既婚・子どもなし	588	17.9	12.4	17.3	1.4	5.3	43.5	2.2
既婚・子どもが3歳以下	487	10.3	1.8	8.6	0.6	3.5	74.9	0.2
既婚・子どもが4・5歳	195	8.7	3.6	17.4	3.1	4.6	62.6	0.0
既婚・子どもが6～11歳	483	6.6	3.3	25.9	1.7	6.2	55.9	0.4
既婚・子どもが12歳以上	539	8.5	7.8	30.8	1.1	5.4	45.3	1.1

注1：「自営・家族従業等」には、「自ら起業・自営業」、「自営の家族従事者」を含む。

注2：「契約・派遣等」には、「有期契約社員、嘱託社員」、「派遣社員」を含む。

注3：調査対象は、30代～40代の女性。

資料：内閣府「女性のライフプランニング支援に関する調査報告書」平成19年

I - (3) 個人の生活時間

1 自由時間の使い方

付表 I - 3 - 1 自由時間(3次活動時間)の使い方(週平均)(全国)

(単位：分)

		子供のいない夫・妻	子育て期の夫・妻					子供(無業の30歳未満の子供以外)と同居の夫・妻
			末子が就学前	末子が小学生	末子が中学生	末子が高校生	末子がその他	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	夫	197	80	105	119	126	144	197
	妻	167	75	105	121	130	142	161
休養・くつろぎ	夫	85	73	76	75	75	79	87
	妻	77	69	79	82	80	72	81
学習・研究(学業以外)	夫	9	5	6	6	8	8	6
	妻	6	4	6	9	8	6	5
趣味・娯楽	夫	51	34	37	32	34	41	47
	妻	42	28	30	27	26	37	34
スポーツ	夫	21	8	12	13	13	14	16
	妻	12	4	10	8	7	8	10
ボランティア活動・社会参加活動	夫	6	4	5	5	6	5	7
	妻	5	3	10	6	7	6	5
移動(通勤・通学を除く)	夫	33	31	30	31	30	28	27
	妻	34	40	36	32	33	34	28
交際・付き合い	夫	18	14	16	16	14	16	17
	妻	23	20	20	17	15	19	19
受診・療養	夫	12	3	3	3	4	4	12
	妻	11	8	5	6	5	6	12
その他	夫	18	10	11	11	14	10	17
	妻	18	16	20	17	16	16	18

資料：総務省「社会生活基本調査」平成18年

## 2 世帯形態別夫婦の生活時間

付表 I-3-2 世帯形態別夫婦の生活時間(週平均)(全国)

(単位：分)

	共働き世帯のうち 夫も妻も雇用されている人 で夫妻ともに週間就業時間 35時間以上		共働き世帯のうち 夫も妻も雇用されている人 で夫が週間就業時間35時間 以上、妻が35時間未満		夫が有業で妻が無業	
	夫 (n=13,890)	妻 (n=13,923)	夫 (n=11,944)	妻 (n=12,013)	夫 (n=27,393)	妻 (n=27,388)
睡眠	445	423	445	420	456	439
身の回りの用事	65	77	62	83	64	78
食 事	91	92	92	96	98	107
通勤・通学	54	40	59	27	54	0
仕 事	452	357	453	206	410	4
学 業	0	0	0	0	0	0
家 事	14	146	8	221	10	274
介護・看護	1	3	1	3	1	6
育 児	9	29	5	28	12	81
買い物	13	29	13	40	16	49
移 動 (通勤・通学を除く)	29	30	29	35	33	42
テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌	110	85	118	119	122	148
休 養・ くつろぎ	73	67	73	74	72	85
学習・研究 (学業以外)	6	6	6	5	6	7
趣味・娯楽	36	20	36	29	37	45
スポーツ	11	5	11	7	12	10
ボランティア活動・ 社会参加活動	4	3	3	5	4	6
交 際・ 付き合い	14	14	15	19	16	25
受診・療養	3	4	2	5	4	11
その他	10	11	10	17	12	22

資料：総務省「社会生活基本調査」平成18年

## 6 地域活動への参加状況

付表 I-3-8 ボランティア活動やNPOによる市民活動に参加していない理由(都)

(単位：%)

	n	時間的 余裕が ない	いど るん かな わ活 か動 をを して ない	特 に 興 味 が な い	参 体 加 力 的 難 し 身 体 的 に	わ ど 参 加 し た ら く て も 、 か ら な い ら よ か	見 が 自 分 に 合 つ た 活 動 が な い	そ の 他
全体	1,798	47.5	26.1	25.6	17.7	10.7	6.8	0.9
＜ エリア別＞								
センター・コア	308	49.7	24.0	25.3	15.9	13.0	7.8	1.3
区部東部・北部	348	46.8	23.3	26.1	17.2	8.9	5.5	0.9
区部西部・南部	524	46.8	29.6	24.8	16.2	7.3	7.1	0.8
多摩東部	232	47.8	25.4	25.4	20.7	12.1	8.2	0.9
多摩中央部北	85	45.9	27.1	24.7	22.4	4.7	5.9	-
多摩中央部南	260	46.2	27.3	28.1	18.5	17.3	6.9	1.5
多摩西部・島しょ	41	56.1	17.1	19.5	24.4	14.6	2.4	-
区部（計）	1,180	47.5	26.3	25.3	16.4	9.2	6.8	0.9
市町村部（計）	618	47.4	25.9	26.1	20.2	13.4	7.0	1.0
＜ 性・年齢別＞								
女性（計）	929	45.5	25.3	21.4	22.0	10.2	6.8	1.1
20代	99	47.5	37.4	31.3	5.1	16.2	2.0	1.0
30代	186	52.7	37.6	24.7	3.8	12.9	6.5	1.6
40代	150	58.0	34.0	20.0	8.7	14.0	10.7	1.3
50代	164	64.6	26.2	17.1	9.8	9.1	9.1	1.2
60代	143	39.9	14.0	23.1	28.7	7.0	8.4	-
70歳以上	187	15.0	7.5	16.6	65.2	4.8	3.2	1.1
男性（計）	869	49.6	27.0	30.0	13.2	11.2	6.9	0.8
20代	115	46.1	34.8	39.1	3.5	7.8	4.3	-
30代	182	58.2	36.8	31.3	6.0	15.9	2.7	2.2
40代	138	61.6	34.8	27.5	6.5	13.8	5.8	0.7
50代	148	65.5	25.0	25.7	6.1	10.1	7.4	-
60代	158	47.5	18.4	32.9	12.0	10.8	9.5	1.3
70歳以上	128	11.7	10.9	24.2	49.2	6.3	12.5	-
＜ 職業別＞								
自営・家族従業（計）	234	61.5	20.9	21.4	15.0	7.7	7.7	0.4
勤め（計）	913	61.8	32.2	26.3	6.8	11.9	5.8	1.1
経営・管理職	56	73.2	33.9	23.2	3.6	14.3	7.1	1.8
専門・技術職	93	61.3	37.6	24.7	7.5	10.8	4.3	1.1
事務職	388	60.3	34.3	26.8	5.2	10.6	4.6	1.3
労務・技能職	184	55.4	27.7	28.8	11.4	12.0	8.7	0.5
販売・サービス職	183	68.9	30.6	23.0	6.0	14.8	6.0	1.1
主婦	355	27.3	22.0	20.8	34.6	11.0	9.0	0.8
学生	35	42.9	37.1	22.9	5.7	11.4	8.6	-
無職	259	12.7	13.5	34.0	37.5	8.5	6.6	1.2

注1：調査時期 平成19(2007)年

注2：ボランティア活動やNPOによる市民活動に「参加してない」と回答した者による複数回答。

資料：東京都生活文化スポーツ局「都民生活に関する世論調査」平成19年

## 7 生涯学習の実施状況

付表 I-3-10 生涯学習をしていない理由(全国)

(単位：%)

	全国			東京都区部
		女性	男性	
回答数(人)	1,797	923	874	105
仕事や家事が忙しくて時間がない	53.4	54.7	52.1	46.7
きっかけがつかめない	15.6	15.2	16.1	18.1
特に必要がない	14.5	12.5	16.6	17.1
めんどろである	13.2	11.5	15.0	21.9
子どもや親の世話をする人がいない	7.4	12.8	1.7	6.7
自分の希望に合う講座や教室がない	7.1	8.2	5.8	9.5
費用がかかる	7.1	8.2	5.8	6.7
そういうことは好きではない	7.0	5.9	8.1	8.6
身近なところに施設や場所がない	6.7	7.0	6.4	5.7
必要な情報がなかなか入手できない	5.8	5.2	6.4	4.8
一緒に学習や活動をする仲間がいない	5.7	4.4	7.0	4.8
適当な指導者がいない	1.9	1.4	2.4	1.0
家族や職場など周囲の理解が得られない	1.4	1.6	1.3	1.0
その他	9.0	11.4	6.5	8.6
特に理由はない、わからない	6.4	6.6	6.2	6.7

注1:「生涯学習」について、「特にそういうことはしていない」と答えたものについて、その理由を聞いた。

資料：内閣府「生涯学習に関する世論調査」平成17年

8 自己啓発の実施状況

付表 I-3-11 雇用形態別自己啓発の実施状況(全国)  
 <正社員>

(単位:%)

産業・事業所規模	正社員												
	正社員計	自己啓発を実施した	教育訓練機関(複数回答)									受講しなかった	不明
			専修学校・各種学校の講座の受講	の高等専門学校・大学・大学院の講座の受講	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加	公共職業能力開発施設の講座の受講	社内の自主的な勉強会・研究会への参加	社外の勉強会・研究会への参加	通信教育の受講	ラジオ・テレビによる自学・自習	その他		
総数	100.0	46.2(100.0)	(3.8)	(2.5)	(28.6)	(6.4)	(42.8)	(23.2)	(21.3)	(39.0)	(4.6)	49.4	4.4
建設業	100.0	45.6(100.0)	(4.8)	(3.7)	(38.8)	(7.5)	(40.6)	(24.7)	(13.1)	(36.7)	(5.5)	50.0	4.4
製造業	100.0	43.8(100.0)	(4.0)	(2.8)	(29.1)	(9.8)	(43.1)	(21.9)	(20.1)	(37.2)	(5.1)	51.7	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.6(100.0)	(1.0)	(2.0)	(19.7)	(3.5)	(46.4)	(14.4)	(28.0)	(46.2)	(2.3)	43.0	3.4
情報通信業	100.0	59.8(100.0)	(3.9)	(1.0)	(23.2)	(3.9)	(28.4)	(22.9)	(20.6)	(61.1)	(5.8)	39.9	0.3
運輸業	100.0	38.9(100.0)	(1.9)	(1.1)	(30.4)	(7.1)	(49.0)	(23.3)	(19.7)	(25.8)	(4.2)	54.0	7.1
卸売・小売業	100.0	44.9(100.0)	(3.2)	(2.1)	(25.8)	(3.3)	(42.7)	(23.1)	(23.8)	(36.7)	(3.0)	50.7	4.5
金融・保険業	100.0	67.6(100.0)	(3.5)	(1.7)	(22.2)	(4.3)	(46.3)	(21.5)	(52.3)	(36.9)	(5.3)	30.9	1.5
不動産業	100.0	53.9(100.0)	(11.7)	(3.3)	(35.8)	(6.0)	(38.1)	(23.9)	(21.4)	(49.2)	(2.2)	42.9	3.2
飲食店、宿泊業	100.0	39.4(100.0)	(2.8)	(1.1)	(21.6)	(3.4)	(51.7)	(16.7)	(15.7)	(47.7)	(6.0)	51.9	8.7
医療、福祉	100.0	71.0(100.0)	(7.0)	(9.3)	(45.1)	(4.4)	(59.8)	(47.3)	(14.4)	(33.1)	(5.6)	27.6	1.4
教育、学習支援業	100.0	54.6(100.0)	(6.3)	(10.5)	(34.7)	(5.2)	(34.1)	(19.5)	(7.2)	(47.3)	(5.2)	39.2	6.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	47.1(100.0)	(4.0)	(2.6)	(30.2)	(4.3)	(42.4)	(26.7)	(16.7)	(40.0)	(4.1)	48.9	4.0
30～49人	100.0	37.2(100.0)	(3.5)	(2.6)	(29.1)	(5.6)	(45.4)	(27.5)	(17.4)	(32.9)	(3.4)	55.8	7.0
50～99人	100.0	41.2(100.0)	(3.8)	(1.8)	(26.7)	(8.3)	(46.3)	(24.0)	(17.0)	(33.4)	(6.0)	53.1	5.8
100～299人	100.0	46.5(100.0)	(4.2)	(1.9)	(28.7)	(6.2)	(41.5)	(22.1)	(21.5)	(39.7)	(3.7)	49.4	4.1
300～499人	100.0	56.4(100.0)	(3.2)	(2.3)	(26.6)	(6.9)	(37.6)	(20.4)	(23.6)	(42.6)	(5.0)	41.9	1.7
500～999人	100.0	56.5(100.0)	(4.0)	(3.9)	(32.5)	(5.4)	(38.6)	(20.6)	(28.9)	(41.7)	(4.4)	42.5	0.9
1000～4999人	100.0	57.4(100.0)	(3.2)	(3.1)	(28.3)	(5.7)	(44.6)	(21.7)	(26.7)	(48.2)	(5.3)	40.0	2.6
5000人以上	100.0	54.9(100.0)	(6.1)	(5.9)	(32.9)	(3.4)	(42.8)	(30.4)	(10.0)	(52.6)	(6.8)	42.3	2.8

注：( ) は自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

資料：厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査報告書」

<非正社員>

(単位:%)

産業・事業所規模	非正社員												
	非正社員計	自己啓発を実施した	教育訓練機関(複数回答)									受講しなかった	不明
			専修学校・各種学校の講座の受講	高等学校・大学・大学院の講座の受講	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加	公共職業能力開発施設の講座の受講	社内の自主的な勉強会・研究会への参加	社外の勉強会・研究会への参加	通信教育の受講	ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習	その他		
建設業	100.0	30.7(100.0)	(0.0)	(0.0)	(32.0)	(36.5)	(0.0)	(32.0)	(0.0)	(31.5)	(0.0)	69.3	0.0
製造業	100.0	20.2(100.0)	(2.9)	(2.9)	(21.8)	(6.5)	(43.4)	(25.1)	(12.6)	(33.9)	(2.2)	71.2	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	70.8	0.0
情報通信業	100.0	55.4(100.0)	(9.7)	(0.0)	(22.0)	(0.0)	(24.9)	(0.0)	(33.0)	(64.1)	(0.0)	38.5	6.1
運輸業	100.0	28.5(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(59.1)	(21.8)	(0.0)	(19.1)	(29.3)	61.2	10.3
卸売・小売業	100.0	19.6(100.0)	(6.1)	(2.1)	(12.7)	(3.1)	(49.2)	(24.4)	(20.1)	(32.6)	(2.0)	65.9	14.5
金融・保険業	100.0	36.7(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(74.9)	(13.5)	(31.8)	(41.0)	(0.0)	53.6	9.6
不動産業	100.0	34.8(100.0)	(37.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(62.6)	(0.0)	(0.0)	(25.0)	(0.0)	56.4	8.8
飲食店・宿泊業	100.0	10.3(100.0)	(1.6)	(19.4)	(19.7)	(0.0)	(46.2)	(12.0)	(0.0)	(47.7)	(12.7)	73.1	16.6
医療、福祉	100.0	52.2(100.0)	(0.0)	(0.0)	(26.3)	(6.7)	(67.6)	(24.5)	(0.0)	(45.7)	(6.6)	35.4	12.5
教育、学習支援業	100.0	38.5(100.0)	(0.0)	(0.0)	(12.2)	(0.0)	(64.4)	(11.7)	(0.0)	(60.0)	(0.0)	55.3	6.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	34.1(100.0)	(0.0)	(3.0)	(36.8)	(3.2)	(55.4)	(25.1)	(15.5)	(28.1)	(8.3)	60.0	5.9
30～49人	100.0	12.9(100.0)	(0.9)	(0.0)	(28.7)	(1.0)	(65.8)	(31.5)	(9.3)	(32.1)	(1.1)	69.8	17.2
50～99人	100.0	22.3(100.0)	(2.9)	(6.7)	(14.5)	(8.1)	(46.9)	(18.5)	(14.6)	(36.6)	(4.7)	66.5	11.2
100～299人	100.0	31.0(100.0)	(3.4)	(2.6)	(23.6)	(1.7)	(44.1)	(22.9)	(13.5)	(29.6)	(10.9)	60.1	8.9
300～499人	100.0	25.5(100.0)	(8.9)	(0.0)	(3.4)	(0.0)	(46.5)	(23.7)	(26.7)	(41.9)	(4.4)	71.0	3.5
500～999人	100.0	40.1(100.0)	(2.4)	(0.0)	(20.0)	(2.6)	(71.4)	(10.2)	(16.9)	(29.1)	(7.6)	56.6	3.3
1000～4999人	100.0	22.9(100.0)	(0.0)	(0.0)	(3.5)	(0.0)	(48.8)	(31.3)	(10.1)	(67.8)	(0.0)	62.1	15.0
5000人以上	100.0	0.0(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.0
嘱託	100.0	39.0(100.0)	(3.0)	(0.0)	(26.3)	(0.0)	(45.0)	(19.6)	(12.6)	(31.5)	(14.0)	49.0	12.1
パートタイマー	100.0	19.7(100.0)	(2.4)	(2.4)	(17.4)	(5.0)	(54.7)	(22.0)	(15.8)	(27.5)	(4.1)	68.5	11.7
アルバイト	100.0	17.2(100.0)	(3.8)	(9.0)	(17.0)	(0.0)	(50.8)	(25.6)	(5.9)	(41.3)	(1.4)	72.9	9.9
その他	100.0	32.1(100.0)	(4.5)	(3.8)	(19.7)	(5.2)	(47.4)	(22.9)	(18.0)	(47.9)	(8.4)	57.0	10.9

注：( ) は自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

資料：厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査報告書」

付表 I-3-12 雇用形態別自己啓発の問題点(複数回答)(全国)  
 <正社員>

(単位: %)

区分	正社員														
	自己啓発に問題がある	自己啓発の問題点(複数回答)												特に問題はない	不明
		ない	仕事 が忙 しくて 自己 啓発 の余 裕が	家事 ・育 児が 忙し くて 自己 啓発 の	休 暇 取 得 ・早 退等 が 会 社 の 都 合 で 不 可 能 な	適 当 な 教 育 訓 練 機 関 が 見 つ か ら な	費 用 が か か り す ぎ る	セ ミ ナ ー 等 の 情 報 が 得 に く い	コ ー ス 受 講 や 資 格 取 得 の 効 果 が 定 か で な い	や る べ き こ と が わ か ら な い	自 己 啓 発 の 結 果 が 社 内 で 評 価 さ れ な い	ど の よ う な コ ー ス が 自 分 の 目 指 す キ ャ リ ア に 適 切 な の か わ か ら な い	そ の 他		
総数	100.0	85.5(100.0)	(60.5)	(12.1)	(20.2)	(21.5)	(40.3)	(23.9)	(21.4)	(7.6)	(22.6)	(17.0)	(2.3)	12.0	2.5
男	100.0	84.1(100.0)	(64.3)	(9.1)	(19.7)	(20.4)	(39.5)	(23.0)	(21.7)	(6.7)	(22.5)	(15.7)	(2.0)	13.3	2.6
女	100.0	90.2(100.0)	(48.4)	(21.9)	(22.1)	(25.3)	(42.8)	(27.0)	(20.6)	(10.3)	(22.8)	(21.0)	(3.0)	7.6	2.2
建設業	100.0	83.6(100.0)	(62.1)	(13.1)	(20.1)	(15.0)	(52.0)	(21.2)	(16.5)	(4.7)	(22.9)	(12.7)	(1.8)	14.2	2.1
製造業	100.0	86.9(100.0)	(59.1)	(12.6)	(17.6)	(22.5)	(36.8)	(24.9)	(21.4)	(9.2)	(22.6)	(18.9)	(2.8)	11.0	2.1
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	100.0	75.3(100.0)	(72.3)	(19.9)	(10.5)	(16.8)	(46.9)	(25.5)	(16.7)	(6.6)	(14.8)	(9.0)	(2.5)	21.2	3.4
情報通信業	100.0	86.4(100.0)	(64.2)	(11.0)	(12.9)	(19.6)	(45.8)	(19.2)	(20.5)	(8.6)	(21.1)	(20.7)	(1.2)	12.5	1.1
運輸業	100.0	79.1(100.0)	(60.0)	(10.3)	(22.0)	(16.8)	(36.6)	(21.3)	(18.2)	(8.3)	(24.0)	(14.2)	(1.6)	14.9	6.1
卸売・ 小売業	100.0	88.1(100.0)	(57.9)	(12.1)	(27.8)	(25.6)	(38.0)	(30.8)	(21.6)	(7.6)	(25.0)	(17.5)	(2.9)	9.3	2.6
金融・ 保険業	100.0	85.6(100.0)	(72.8)	(7.1)	(21.6)	(21.0)	(43.8)	(19.5)	(24.0)	(7.2)	(16.6)	(8.8)	(1.3)	13.3	1.2
不動産業	100.0	88.6(100.0)	(57.8)	(12.0)	(26.3)	(14.9)	(43.4)	(15.3)	(26.4)	(4.0)	(16.4)	(16.0)	(0.2)	9.2	2.2
飲食店、 宿泊業	100.0	82.5(100.0)	(71.8)	(12.5)	(30.4)	(15.0)	(46.7)	(21.9)	(14.3)	(5.1)	(22.7)	(13.6)	(1.5)	12.1	5.4
医療、福祉	100.0	87.9(100.0)	(70.5)	(19.2)	(34.4)	(24.6)	(50.0)	(23.0)	(11.7)	(1.7)	(23.7)	(11.9)	(4.1)	10.6	1.5
教育、 学習支援業	100.0	76.3(100.0)	(70.7)	(6.7)	(33.6)	(12.4)	(37.7)	(20.5)	(17.7)	(2.7)	(29.5)	(8.2)	(0.0)	18.5	5.2
複合サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	85.0(100.0)	(55.8)	(13.0)	(16.7)	(23.6)	(41.5)	(21.9)	(27.1)	(5.5)	(22.6)	(18.3)	(1.9)	13.0	1.9
30～49人	100.0	81.1(100.0)	(62.8)	(11.3)	(24.3)	(22.4)	(41.0)	(24.4)	(20.0)	(6.6)	(21.5)	(13.9)	(2.9)	15.3	3.6
50～99人	100.0	82.8(100.0)	(61.0)	(10.5)	(21.9)	(22.7)	(39.0)	(25.1)	(18.8)	(5.9)	(21.0)	(17.2)	(1.9)	13.5	3.6
100～299人	100.0	88.0(100.0)	(60.2)	(12.1)	(23.3)	(21.1)	(39.5)	(28.3)	(22.8)	(9.9)	(24.3)	(18.1)	(1.7)	9.7	2.3
300～499人	100.0	85.5(100.0)	(58.8)	(14.7)	(16.2)	(24.6)	(40.5)	(15.9)	(25.7)	(7.9)	(24.0)	(18.2)	(3.3)	13.1	1.4
500～999人	100.0	87.4(100.0)	(61.6)	(13.4)	(18.3)	(19.0)	(39.6)	(23.1)	(19.4)	(7.8)	(25.4)	(15.8)	(1.8)	11.2	1.5
1000～ 4999人	100.0	88.2(100.0)	(57.8)	(12.9)	(10.6)	(18.7)	(41.9)	(20.4)	(21.5)	(6.6)	(17.5)	(17.1)	(2.8)	10.0	1.8
5000人以上	100.0	90.8(100.0)	(62.5)	(9.2)	(16.4)	(21.9)	(52.0)	(17.0)	(25.5)	(0.0)	(28.2)	(23.4)	(0.9)	7.5	1.7

注1: ( )は自己啓発に問題があったとした労働者計をそれぞれ100とした割合である。

注2: 「自己啓発」は、労働者が職業を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康増進等のためのものは含まない。)

注3: 対象は、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所に属している労働者。

本調査においては、「正社員」:常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人。

「非正社員」:常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人(嘱託、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人など)。

資料: 厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査報告書」



＜非正社員＞

(単位：％)

区分	非正社員														
	自己啓発に問題がある	自己啓発の問題点(複数回答)											特に問題はない	不明	
		仕事 が忙 しく して 自己 啓発 の余 裕が ない	家事・ 育児 が忙 しく して 自己 啓発 の余 裕が ない	休 暇 取 得 ・ 早 退 等 が 会 社 の 都 合 で 不 可 能 な こ と が あ る	適 当 な 教 育 訓 練 機 関 が 見 つ か ら ない	費 用 が か か り す ぎ る	セ ミ ナ ー 等 の 情 報 が 得 に く い	定 か で ない コ ー ス 受 講 や 資 格 取 得 の 効 果 が	や る べ き こ と が わ か ら ない	自 己 啓 発 の 結 果 が 社 内 で 評 価 さ れ ない	ど の よ う な コ ー ス が 自 分 の 目 指 す キ ャ リ ア に 適 切 な の か わ か ら ない	そ の 他			
総 数	100.0	71.7(100.0)	(42.6)	(24.3)	(15.7)	(25.3)	(36.5)	(30.6)	(18.6)	(9.7)	(19.8)	(15.8)	(3.2)	21.1	7.2
男	100.0	67.7(100.0)	(50.8)	(0.0)	(19.7)	(17.9)	(31.9)	(23.2)	(15.3)	(5.5)	(18.2)	(13.7)	(3.1)	17.1	15.2
女	100.0	73.4(100.0)	(39.4)	(34.1)	(14.1)	(28.2)	(38.4)	(33.5)	(19.9)	(11.4)	(20.5)	(16.6)	(3.2)	22.8	3.8
建設業	100.0	100.0 (100.0)	(50.7)	(0.0)	(0.0)	(18.8)	(18.8)	(87.3)	(18.3)	(12.7)	(12.7)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0
製造業	100.0	73.7(100.0)	(38.0)	(25.5)	(25.2)	(28.5)	(40.8)	(41.5)	(27.9)	(5.8)	(12.4)	(15.1)	(5.7)	22.1	4.2
電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0
情報通信業	100.0	90.3(100.0)	(51.3)	(24.0)	(23.7)	(39.7)	(36.2)	(15.4)	(39.4)	(11.8)	(36.2)	(27.2)	(0.0)	9.7	0.0
運輸業	100.0	47.5(100.0)	(36.0)	(21.1)	(9.2)	(14.6)	(15.2)	(24.4)	(15.2)	(9.9)	(28.3)	(14.8)	(0.0)	21.8	30.7
卸売・ 小売業	100.0	66.0(100.0)	(38.7)	(27.5)	(14.4)	(22.1)	(37.0)	(34.1)	(24.7)	(12.3)	(18.4)	(20.4)	(1.3)	26.6	7.4
金融・ 保険業	100.0	93.3(100.0)	(51.4)	(51.4)	(11.1)	(44.8)	(20.6)	(36.6)	(24.5)	(25.5)	(11.1)	(32.7)	(7.3)	6.7	0.0
不動産業	100.0	87.3(100.0)	(49.2)	(22.2)	(20.6)	(49.2)	(22.2)	(49.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(0.0)	12.7	0.0
飲食店、 宿泊業	100.0	79.7(100.0)	(57.8)	(39.3)	(15.7)	(15.8)	(23.1)	(2.9)	(0.7)	(0.0)	(18.0)	(12.2)	(4.7)	20.3	0.0
医療、福祉	100.0	89.4(100.0)	(49.8)	(10.4)	(31.8)	(14.9)	(54.0)	(21.5)	(19.4)	(0.0)	(28.2)	(9.5)	(0.0)	4.0	6.6
教育、 学習支援業	100.0	84.3(100.0)	(57.2)	(14.4)	(28.3)	(28.3)	(42.8)	(27.8)	(0.0)	(14.4)	(14.4)	(0.0)	(0.0)	11.7	3.9
複合サー ビス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業 (他に分類さ れないもの)	100.0	74.7(100.0)	(41.7)	(17.3)	(9.4)	(26.2)	(43.4)	(26.8)	(8.7)	(8.9)	(23.7)	(10.4)	(5.0)	20.8	4.5
30～49人	100.0	69.8(100.0)	(46.5)	(22.9)	(19.9)	(9.5)	(44.5)	(31.4)	(1.4)	(6.9)	(8.8)	(8.5)	(0.0)	24.8	5.4
50～99人	100.0	74.1(100.0)	(38.7)	(21.2)	(19.6)	(33.5)	(37.6)	(42.3)	(16.4)	(14.6)	(26.6)	(22.7)	(0.0)	19.6	6.3
100～299人	100.0	68.5(100.0)	(48.4)	(22.9)	(12.9)	(26.9)	(31.9)	(24.5)	(19.2)	(6.2)	(21.2)	(9.4)	(4.3)	20.5	11.0
300～499人	100.0	79.2(100.0)	(22.3)	(23.7)	(8.9)	(7.9)	(38.5)	(25.1)	(27.2)	(5.6)	(17.8)	(16.2)	(4.2)	20.8	0.0
500～999人	100.0	74.7(100.0)	(35.8)	(39.5)	(3.8)	(31.0)	(33.1)	(24.6)	(38.2)	(12.4)	(10.2)	(22.2)	(13.6)	21.1	4.2
1000～ 4999人	100.0	74.4(100.0)	(68.1)	(39.5)	(53.1)	(28.6)	(53.8)	(15.0)	(39.5)	(24.5)	(28.6)	(53.1)	(0.0)	25.6	0.0
5000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	67.1(100.0)	(53.1)	(10.1)	(18.6)	(28.4)	(38.7)	(30.5)	(20.6)	(4.2)	(12.3)	(11.3)	(4.2)	14.6	18.3
パート タイマー	100.0	73.2(100.0)	(36.6)	(35.7)	(12.1)	(24.2)	(33.2)	(30.8)	(19.7)	(9.9)	(20.4)	(15.4)	(4.0)	22.4	4.4
アルバイト	100.0	68.5(100.0)	(51.1)	(21.0)	(11.9)	(7.7)	(42.7)	(12.2)	(4.8)	(12.2)	(21.8)	(24.3)	(0.0)	27.9	3.5
その他	100.0	75.1(100.0)	(42.3)	(11.0)	(24.7)	(35.7)	(39.4)	(41.4)	(21.8)	(13.6)	(25.4)	(16.8)	(1.7)	20.8	4.1

注1: ( )は自己啓発に問題があったとした労働者数をそれぞれ100とした割合である。

注2: 「自己啓発」は、労働者が職業を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動(職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康増進等のためのものは含まない。)

注3: 対象は、常用労働者30人以上を雇用する民営事業所に属している労働者。

本調査においては、「正社員」:常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人。

「非正社員」:常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人(「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人など)。

資料:厚生労働省「平成18年度能力開発基本調査報告書」

I-(4) 働き方と健康

2 悩みやストレスの原因

付表 I-4-2 悩みやストレスの原因(複数回答)(都)

(単位：回答数、( )は%)

	総数		女性		男性	
回答数(人)	4,245		2,377		1,865	
自分の仕事	1,855	(43.7)	771	(32.4)	1,081	(58.0)
収入・家計・借金など	1,309	(30.8)	674	(28.4)	635	(34.0)
家族以外との人間関係	844	(19.9)	515	(21.7)	328	(17.6)
自分の病気や介護	732	(17.2)	453	(19.1)	279	(15.0)
家族との人間関係	713	(16.8)	476	(20.0)	237	(12.7)
生きがいに関すること	676	(15.9)	388	(16.3)	287	(15.4)
家族の病気や介護	642	(15.1)	404	(17.0)	238	(12.8)
住まいや生活環境 (公害、安全及び交通事情を含む)	529	(12.5)	316	(13.3)	213	(11.4)
自由にできる時間がない	526	(12.4)	309	(13.0)	216	(11.6)
教育(学業、受験及び進学を含む)	395	(9.3)	289	(12.2)	106	(5.7)
育児	284	(6.7)	244	(10.3)	40	(2.1)
家事	272	(6.4)	238	(10.0)	34	(1.8)
家族の仕事	223	(5.3)	152	(6.4)	71	(3.8)
子どもの結婚	178	(4.2)	117	(4.9)	61	(3.3)
恋愛・性に関すること	174	(4.1)	90	(3.8)	84	(4.5)
結婚	131	(3.1)	71	(3.0)	60	(3.2)
妊娠・出産	59	(1.4)	51	(2.1)	8	(0.4)
いじめ、セクシュアル・ハラスメント	47	(1.1)	35	(1.5)	12	(0.6)
離婚	37	(0.9)	24	(1.0)	13	(0.7)
その他・わからない・無回答	317	(7.5)	194	(8.2)	123	(6.6)

注：総数には性別不明を含む

資料：東京都福祉保健局「都民の生活実態と意識」平成18年度

### 3 月間超過労働時間別仕事の疲れを感じる度合い

付表 I-4-3(2) 男女別に見た超過労働時間の分布(全国)

(単位：%)

	回答数(人)	0時間	1～24時間	25～49時間	50～74時間	75～99時間	100時間以上	無回答
総数	2,557	18.9	33.4	20.5	11.6	4.0	5.7	6.1
			53.8		21.3			
女性	862	28.5	38.7	13.6	6.1	1.4	3.7	7.9
			52.3		11.3			
男性	1,695	13.9	30.6	24.0	14.3	5.4	6.7	5.1
			54.6		26.4			

資料：独立行政法人 労働政策研究・研修機構

「労働政策研究報告書 No.22 日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析」平成17(2005)年3月